

家計の金融機関選択理由に関する実証分析： 銀行破綻の影響の検証

金沢学院大学経営情報学部助教授 奥井 めぐみ*

1. はじめに

家計が金融機関を選択する際に重視する要因は、家計の属性によってどう異なるのであろうか。高齢化や核家族化といった家族構成の変化が進んでいることから、この答えを探ることは、今後どのような金融機関が選択されるようになるのを知る上で重要である。家計の金融機関や金融資産の選択に関しては、過去においても実証的な研究がなされているが¹⁾、最近では、金融機関で扱う商品の差が無くなりつつあること、金融商品も多様化していることから、金融機関の選択や金融資産選択の分析結果を解釈することは困難であろう。むしろ、どのような理由で金融機関や金融資産を選択しているのか、家計属性が選択理由にどう影響するのかを調べた方が、需要側の動向を探りやすい。

櫻井・奥井 [2000] は、高齢化との関連で、金融機関選択理由の決定要因に年齢が与える影響を分析するにあたり、異時点間の個票データを利用

した。そうすることで、選択理由の決定に対して、純粋に年齢が与える影響と、コーホートの影響とを分けることができる。結果より、コーホートの影響はあまり観察されず、若年層ほど、選択要因として収益性を重視するという結果が得られた。

本研究は、櫻井・奥井の研究を踏まえ、銀行の破綻によって、選択決定要因に家計の属性が与える影響が変化するかどうかを調べることを目的とする。対象とするデータは、1995年、1997年、1999年の郵政研究所『金融機関利用に関する意識調査』である。

銀行不倒神話が崩れる発端となったのは、1995年の兵庫銀行破綻である²⁾。兵庫銀行は当時、第二地銀最大手であったこと、これが戦後初の銀行倒産であったことから、兵庫銀行の破綻は「銀行不倒神話」を信じる国民に大きな衝撃を与えた。ここで、分析対象期間である1995年度から1999年度にかけての破綻金融機関一覧表を図表1に示す。特に1995年における破綻金融機関は、兵庫銀行をはじめ、関西の金融機関が多くを占めていること

* 前第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート

1) 家計の金融機関選択に関する研究には、奥井 [1998, 1999] が、また、郵便貯金と銀行預金との選択に関する研究には、堀内・佐々木 [1982]、福重 [2000] がある。家計の金融資産の選択に関する研究には、橋木・谷川 [1990]、松浦・橋木 [1991]、吉野・和田 [2000] がある。

2) 近年の銀行破綻とその背景については、堀江 [1998] に詳しい。

がわかる。そのため、データの対象期間である1995年以降において、関西では、地銀の破綻があまり観察されなかった他の地域に比べ、より早く家計が効率的な金融機関の選択を行うようになったことが予想される。

銀行の相次ぐ破綻が生じる以前は、家計にとってどの金融機関に預けても同じという意識があったため、効率的な金融機関の選択が行われていたとは言い難い。効率的な選択とは、例えば、機会費用の高い共働きの家計や所得の高い家計では、利便性をより重視するだろうし、金融資産の多い家計では、銀行破綻に備えて複数の金融機関に分けて預貯金を行うというようなことがある。また、兵庫銀行の破綻は1995年8月であるが、本研究で利用したデータの1995年の調査期間は11月である。相次ぐ銀行破綻の初期段階では、関西とそれ以外の地域とで家計の認識や行動に差があっ

たとすれば、破綻から間もない時期における調査は、その差の有無を調べるのに非常に適しているといえる。

以上の点を踏まえ、本研究では、兵庫銀行が破綻した1995年以降、関西ではそれ以外の地域と比べて、金融機関の選択決定要因に影響を与える家計属性が異なっているのかを調べる。また、家計が金融資産を一つの金融機関に集中して預け入れるのか、分散するのかについても、1995年以降地域差が確認できるかを調べる。近畿地方において分散化が進んでいれば、銀行破綻が家計のリスク分散化を促進した可能性が考えられる。今後は銀行間の競争が激化するため、需要側の金融機関選択や金融資産選択はより慎重になると予想される。1995年以降の近畿地方における家計の動向を探ることで、今後の家計の動きを読み取るヒントが得られるのではないかと。

図表1. 1995年以降1999年にかけての経営破綻金融機関一覧

破綻年月	破綻金融機関	破綻信用組合
1995年 2月	兵庫銀行	友愛信用組合
7月		コスモ信用組合
8月		木津信用組合
11月		福井県第一信用組合
12月		大阪信用組合
1996年 3月	行橋信用金庫 太平洋銀行	山陽信用組合 けんみん大和信用組合
4月		
9月	能代信用金庫 武蔵野信用金庫	
11月	阪和銀行	
1997年 3月	日産生命保険	阪神労働信用組合
4月		東海信用組合 土岐信用組合
5月	小川証券	北九州信用組合
		神奈川信用組合
		朝銀大阪信用組合
		田辺信用組合
10月	京都共栄銀行	
	越後証券	
11月	三洋証券 北海道拓殖銀行 山一証券 徳陽シティ銀行	
12月	丸莊証券	
1998年 1月	不二証券	静岡商銀信用組合
3月		品川信用組合 西南信用組合 東興信用組合 豊栄信用組合

4月	松彦証券	豊信用組合 通信信用組合 和歌山県商工信用組合	5月	幸福銀行 ^{注2}	日本信販信用組合 ^{注2} 朝銀青森信用組合 朝銀宮城信用組合 朝銀福井信用組合 朝銀愛知信用組合 朝銀広島信用組合 朝銀山口信用組合 朝銀島根信用組合 朝銀福岡信用組合 朝銀長崎信用組合 朝銀東京信用組合 朝銀千葉信用組合 朝銀新潟信用組合 朝銀長野信用組合 平和信用組合 足達綜合信用組合 ^{注2}
5月	みどり銀行 福德銀行・ なにわ銀行 中村証券	奈良県信用組合 相模原信用組合 湘南信用組合 神奈川商工信用組合 信用組合山口商銀 島根商銀信用組合 河内信用組合 大和信用組合 日本貯蓄信用組合 太平信用組合 信用組合大阪弘容 西部信用組合 長岡信用組合 埼玉商銀信用組合 六甲信用組合 北海道商銀信用組合 信用組合福岡商銀 信用組合大阪商銀 高島信用組合	6月	東京相和銀行 ^{注2}	龍ヶ崎信用組合 信用組合大阪商銀 ^{注2} 東京都教育信用組合 ^{注2}
6月			8月	なみはや銀行 ^{注2}	
7月	日新証券(長岡市)		10月	新潟中央銀行 ^{注2}	富山商銀信用組合 北兵庫信用組合 ^{注2}
10月	日本長期信用銀行 ^{注1}		11月	小川信用金庫	日南信用組合 ^{注2}
12月	日本債権信用銀行 ^{注1}		12月	松沢信用金庫	
1999年3月		紀北信用組合	2000年1月	京都みやこ信用金庫 南京都信用金庫 西相信用金庫	振興信用組合 ^{注2}
4月	国民銀行 ^{注2} 不動信用金庫 神田信用金庫 玉野信用金庫	共同信用組合 千歳信用組合 総武信用組合 大東信用組合 東京協和信用組合 信用組合高知商銀 三重県信用組合 ^{注2}	2月		長崎第一信用組合 ^{注2}
			3月		信用組合高知商銀 ^{注2} 石川商銀信用組合 ^{注2}
			4月	岡山市民信用金庫 わかば信用金庫	
			5月		四国貯蓄信用組合 ^{注2} 信用組合三重商銀 ^{注2}

(出所)堀江(1998)「平成の金融破綻」図表1ならびに、預金保険機構年報をもとに作成。

注1:特別公的管理銀行 注2:被管理金融機関としての処分決定日

分析結果より、以下が示された。1) 1997年において、世帯主年齢20 - 59歳の常勤労働者世帯では、近畿地方では他の地方と比べ金融機関選択理由として安全性を選択する確率が増加する、2) 世帯主年齢60 - 69歳の高齢者世帯では、1997年に近畿地方において収益性の選択確率が減少する、3) シミュレーションの結果より、世帯主年齢20 - 59歳の常勤労働者世帯で、近畿地方における安全性の重視が年を追うごとに顕著になっている、4) 世帯主年齢が高い家計ほど金融資産を複数の金融機関に分散し、貯蓄総額が高い家計ほど金融資産を一つの金融機関に集中させる傾向がある(1999年を除く)、5) 対象期間において、世帯主年齢60 - 69歳の家計では、近畿地方でそれ以外の地方と比べて金融資産が分散化されていることが示された。

以下の構成は次の通りである。2節で、利用データについての説明と記述統計を示す。3節で、地域別・年別の金融機関選択理由の構成を比較する。4節では、主要金融機関選択理由の決定をプロビット・モデルにより分析する。さらに5節では、家計が最も多くの金融資産を預けている銀行について、その預貯金額が全金融資産に占める比率を被説明変数にとり、家計の属性が預貯金比率にどのような影響を与えるのかを分析した結果を示す。6節はむすびである。

2. 利用データ

利用したのは、郵政研究所の行うアンケート調査「金融機関利用に関する意識調査」である(以下「意識調査」)。この調査は、「家計がどの金融機関・金融サービスをどのような判断基準で利用

しているのかを明らかにするとともに、家計の金融機関・金融サービスに対するニーズを把握することを目的とするもの(平成11年度調査調査報告書要約より)」であり、平成元年から2年に1回実施している。今回対象としたのは、1995年、1997年、1999年の調査である。「意識調査」で対象とする世帯は全国4500世帯³⁾、これらの世帯は層化二段無作為抽出法で調査年ごとに選択されている。

対象としたサンプルは、回収されたサンプルのうち、家計の属性(世帯主年齢や世帯主の就業状況、家族人数など)についての情報や、年収、貯蓄総額、貯蓄目的主要金融機関選択理由といった、分析に必要な情報が得られるものに限っている。さらに、以下の二つのグループに分けた。1) 世帯主年齢が20 - 59歳であり世帯主が常勤労働者である家計、2) 世帯主年齢が60 - 69歳である家計、である。

今回の分析は、1995年に兵庫銀行をはじめ相次ぐ地銀の破綻が観察された近畿地方⁴⁾と、それ以外の地方とでは、家計の金融機関選択様式に差があるかどうかに着目するものである。図表2.1に世帯主年齢20 - 59歳で世帯主が常勤労働者の家計について、図表2.2には世帯主年齢60 - 69歳の家計について変数の特性を示した。

最終的に分析に利用されたサンプル数は、世帯主年齢20 - 59歳常勤労働者のサンプル(以下、常勤労働者グループ)が4131、世帯主年齢60 - 69歳のサンプル(以下、高齢者グループ)が1495である。常勤労働者グループでは、近畿地方のサンプル数は680、近畿以外のサンプル数は、3451サンプルとなる。高齢者グループでは、近畿地方のサ

3) 回収サンプル数と回収率は、1995年が3316サンプル、73.7%、1997年が3298サンプル、73.3%、1999年が3267サンプル、72.6%である。

4) 1997年に北海道拓殖銀行が破綻した北海道の家計の動向も興味深い、北海道のサンプルがそれほど多くないことから今回は北海道に着目した分析は行っていない。

サンプル数は214、近畿以外のサンプル数は1281となる。近畿地方と近畿以外とで変数の平均値を比較したところ、世帯主年齢20 - 59歳、60 - 69歳ともに、世帯主年齢や家族人数に大きな差はないが、

年収や貯蓄総額は近畿地方が高くなっている。これは、近畿地方のサンプルに、大都市の占める割合が高いことから、物価の地域差が所得に反映されていることが影響していると予想される。

図表 2.1 変数の特性

世帯主年齢20—59常勤労働者

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
世帯主年齢	44.5	9.0	21.0	59.0
年収(万円)	648.9	333.0	97.8	2453.4
貯蓄総額(万円)	6.3	894.3	97.8	6133.5
ローン有りダミー	0.4018	0.4903	0.0000	1.0000
家族人数	3.9792	1.2247	2.0000	11.0000
家族勤労者/家族人数	0.4919	0.2371	0.1250	1.0000
持ち家ダミー	0.6548	0.4755	0.0000	1.0000
12大都市	0.2058	0.4043	0.0000	1.0000
人口15万人以上都市	0.3290	0.4699	0.0000	1.0000
人口5万人以上都市	0.2070	0.4052	0.0000	1.0000
人口5万人未満都市	0.0603	0.2380	0.0000	1.0000
町村部	0.1980	0.3986	0.0000	1.0000
近畿地方ダミー変数	0.1646	0.3709	0.0000	1.0000
1995年ダミー変数	0.3588	0.4797	0.0000	1.0000
1997年ダミー変数	0.3227	0.4676	0.0000	1.0000
1999年ダミー変数	0.3186	0.4660	0.0000	1.0000
サンプル数	4131			

図表 2.2 変数の特性

世帯主年齢60—69歳

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
世帯主年齢	63.8	2.8	60.0	69.0
常勤労働者	0.2876	0.4528	0.0000	1.0000
農林漁業、自営業	0.3753	0.4843	0.0000	1.0000
パート・アルバイト、その他	0.0829	0.2759	0.0000	1.0000
無職	0.2542	0.4355	0.0000	1.0000
年収(万円)	598.7	404.9	97.8	2453.4
貯蓄総額(万円)	1283.7	1461.4	97.8	6133.5
ローン有りダミー	0.2033	0.4026	0.0000	1.0000
家族人数	3.5043	1.5165	2.0000	10.0000
家族勤労者/家族人数	0.5837	0.2363	0.1250	1.0000
持ち家ダミー	0.8789	0.3263	0.0000	1.0000
12大都市	0.2074	0.4055	0.0000	1.0000
人口15万人以上都市	0.2656	0.4418	0.0000	1.0000
人口5万人以上都市	0.1926	0.3945	0.0000	1.0000
人口5万人未満都市	0.0803	0.2718	0.0000	1.0000
町村部	0.2542	0.4355	0.0000	1.0000
近畿地方ダミー変数	0.1431	0.3503	0.0000	1.0000
1995年ダミー変数	0.3940	0.4888	0.0000	1.0000
1997年ダミー変数	0.3251	0.4686	0.0000	1.0000
サンプル数	1495			

3. 主要金融機関選択理由

本稿で着目するのは、家計が最も預貯金額の多い金融機関をどういう理由で選択しているか、である。ここで、家計が最も多く貯蓄している金融機関を「貯蓄目的主要金融機関」とよぶ。意識調査では、貯蓄目的主要金融機関の選択理由を、多肢選択により選択させている。

一般に家計が金融機関を選択する場合、重視すると予想されるのは、1) 金融機関にアクセスする際に要する時間、すなわち利便性、2) 収益性、3) 金融機関の安全性、の3つである。どれをより重視するかは、家計の属性によって異なる。例えば、都市部に比べて金融機関の少ない町村部や、共働きで金融機関にアクセスする際の機会費用が大きいような家計では、利便性が重視される可能性がある。また、金融資産の多い家計では少ない家計に比べると、収益性が高い金融機関に預けた方が、より大きな収益を得られることから、収益性を重視するかもしれない。

金融機関の破綻が生じる前までは、護送船団方式により実際に金融機関が破綻することはないという認識が広くあったため、安全性を重視する傾向が少なかったと予想されるが、1995年以降の金融機関の相次ぐ破綻により、調査対象時期以降には、安全性を重視する傾向が次第に強くなったことが予想される。特に、大手地銀が破綻した近畿地方とそれ以外の地域とで、選択理由としてどの要因が重視されるかに、差が生じたのではないかと。

そこで、近畿地方とそれ以外の地域とで、貯蓄目的主要金融機関について、利便性、収益性、安全性の3つの選択比率を比較する。図表3に、年齢層別地域別に、それぞれの選択理由を選択した家計の比率を示す。上から順に、利便性、収益性、安全性の選択比率を示している。まず、利便性からみる。利便性を選択する家計の比率は、近畿以

外では、年齢層が高くなるほど高いが、近畿では、世帯主年齢40 - 49歳の家計で、選択される比率が最も高く、97%となる。収益性は、近畿以外、近畿ともに、世帯主年齢が20代の家計で選択される比率が高い。最後に安全性については、近畿以外、近畿ともに、世帯主年齢30 - 39歳の家計で選択される比率が最も高い。利便性、収益性、安全性のいずれの要因についても、近畿以外に比べると近畿で選択される比率が高いことがわかる。これは、近畿の家計の方が他の地方に比べてより合理的な金融機関の選択を行っていることを示唆するものと思われる。

図表3 年齢層別金融機関選択理由

利 便 性				
	近畿以外		近 畿	
年齢層	%	人 数	%	人 数
20-29	85.8	204	91.8	49
30-39	86.1	829	92.9	169
40-49	90.4	1246	97.0	231
50-59	91.0	1172	92.6	231
合計	89.3	3451	94.1	680
収 益 性				
	近畿以外		近 畿	
年齢層	%	人 数	%	人 数
20-29	12.3	204	20.4	49
30-39	12.3	829	10.1	169
40-49	9.6	1246	15.6	231
50-59	10.6	1172	16.5	231
合計	10.8	3451	14.9	680
安 全 性				
	近畿以外		近 畿	
年齢層	%	人 数	%	人 数
20-29	20.6	204	16.3	49
30-39	23.4	829	28.4	169
40-49	21.1	1246	26.4	231
50-59	22.7	1172	25.5	231
合計	22.2	3451	25.9	680

4. 選択理由決定式推計結果

前節では、近畿地方において利便性、収益性、安全性が他の地域よりも重視されているという結果が得られたが、これは、地域の差であるのか、あるいは近畿地方において家計の属性に偏りがあり、それが影響してこのような傾向が観察されるのかという問題がある。例えば、貯蓄総額の高い家計では、収益性を重視した方が得られる利子総額が大きくなる。近畿地方において、貯蓄総額の高い家計が集中していれば、結果として近畿地方において収益性を選擇する比率が高くなる。

そこで、この節では、プロビット・モデルにより、利便性、収益性、安全性の各選擇要因の選擇確率に、家計の属性をコントロールしても、近畿地方か否かが影響を与えるのかどうかを分析した結果を示す。被説明変数には、利便性、収益性、安全性のそれぞれについて、その要因を貯蓄目的の主要金融機関として選擇した場合に1、それ以外は0をとるダミー変数を用いた。説明変数には、yearダミー変数（1995年をベースとして、1997年、1999年のダミー変数をとった）、世帯主年齢、家計の年収対数、貯蓄総額対数、ローンがある場合に1それ以外は0をとるローン有ダミー変数、家族人数、家族内勤労者を家族人数で割った値（勤労者比率）、持ち家に住んでいる場合に1それ以外は0をとる持ち家ダミー変数、そして、これらの係数とyearダミー変数との交差項、都市規模ダミー変数（12大都市をベースとして、人口15万人以上都市、人口5万人以上都市、人口5万人未満都市、郡部の4つ）である。さらに、近畿地方とそれ以外の地域とで、係数が異なるかどうかを調べるために、上にあげた変数と近畿ダミー変数（近畿地方の場合は1、それ以外は0をとるダ

ミー変数）との交差項も加えた⁵⁾。

1) 常勤労働者グループ（世帯主年齢20—59歳、世帯主は常勤労働者）

図表4に常勤労働者グループにおける各要因の選擇確率推計結果を示す。ここでは、限界効果を示す。限界効果とは、変数の平均値の周りで各説明変数が1単位変化した場合に、家計がそれぞれの要因を選擇する確率がどれだけ変化するかを示すものである（ダミー変数の場合は、ダミー変数が1である場合に、その要因の選擇確率がどれだけ変化するかを示す）。

まず、利便性の選擇確率についてみる。利便性を選擇する確率は、1995年に比べると1997年で高く、1997年では他の年に比べて、選擇確率が17%高くなる。また、家族人数が一人増えると、利便性を選擇する確率が1%上昇する。さらに、都市規模ダミー変数が有意であり、12大都市に比べると、人口5万人以上都市や人口5万人未満都市、郡部では、利便性の選擇確率が低くなる。近畿ダミー変数との交差項で有意であるものは、1999年の世帯主年齢と、1999年のローン有ダミー変数、1999年の持ち家ダミー変数である。特に、近畿地方では、1999年にローンがある家計では、利便性の選擇確率が26%も減少することがわかる。

続いて、収益性についてみる。世帯主年齢が高い家計では収益性の選擇確率が若干低くなり、貯蓄総額が1%高くなると、収益性の選擇確率は5%高くなる。貯蓄総額の高い家計では、低い家計に比べると、同じ利率でも得られる利息が高くなるので、収益性が重視されることが示されたといえる。また、家族人数が一人増えると、収益性の選擇確率は約2%減少する。都市規模ダミー変数も有意なものが観察され、12大都市と比べて、

5) 都市規模ダミー変数と近畿ダミー変数との交差項は除く。

人口5万人以上都市、人口5万人未満都市、郡部では、収益性の選択確率が低くなる。近畿ダミー変数との交差項で有意なものは、1997年の持ち家ダミー変数のみであり、これに該当する家計では、収益性の選択確率が約10%減少する。

最後に、安全性についてみる。1999年ダミー変数が有意にプラスであり、1999年においては、それ以外の都市と比べて安全性の選択確率が45%も上昇することがわかる。貯蓄総額はプラスに有意で、貯蓄総額が1%高くなると、安全性の選択確率が約6%高くなることがわかる。家族人数はマイナスに有意である。

また、近畿ダミー変数と1997年ダミー変数との交差項も有意にプラスであり、近畿地方では1997年において、安全性の選択がそれ以外の場合と比べ、83%も上昇している。これは、銀行破綻により、金融機関の安全性に対する家計の疑問が、この頃大きくなったことを意味していると考えられる。近畿以外の地域を含めると、近畿地方のみの

場合から遅れて1999年に、安全性の選択確率が45%上昇する。その他、近畿ダミー変数との交差項で有意なものは多く観察される。近畿ダミー変数と年収対数との交差項はプラスに有意であるが、1997年において、近畿地方では年収が安全性の選択確率を22%も減少させる。ローンダミー変数はプラスに有意、持ち家ダミー変数はマイナスに有意であり、近畿地方のローンがある家計では、安全性の選択確率が13%高くなるが、近畿地方で持ち家のある家計では、安全性の選択確率が13%低くなる。近畿地方では、1999年にローンのある家計で利便性の選択確率が減少しているが、それはローンのある家計が安全性を選択する方向にシフトしたことが影響していると予想される。ローンがあり、かつ持ち家のある家計では、両方の影響が相殺されて、安全性の選択確率には大きな影響がないといえる。近畿ダミー変数そのものはマイナスに有意である。

図表4 金融機関選択理由選関数推計結果

世帯主年齢20-59歳常勤労働者

利便性					
尤度関数最大値	-1261.4706				
PseudR2	0.0543				
サンプル数	4131				
変数	ベ - ス		近畿ダミー変数との交差項		
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	
1997年ダミー	0.1716	0.0892*	0.1039	0.0289	
1999年ダミー	0.0330	0.1320	0.1279	0.0313	
世帯主年齢	0.0017	0.0010*	0.0030	0.0026	
×1997年ダミー	0.0004	0.0014	-0.0027	0.0038	
×1999年ダミー	-0.0003	0.0016	-0.0104	0.0048**	
年収対数	0.0200	0.0171	-0.0044	0.0466	
×1997年ダミー	-0.0312	0.0256	-0.0315	0.0782	
×1999年ダミー	0.0130	0.0277	-0.0350	0.0960	
貯蓄総額対数	0.0057	0.0080	0.0024	0.0255	
×1997年ダミー	-0.0037	0.0124	-0.0128	0.0384	
×1999年ダミー	0.0037	0.0134	-0.0314	0.0399	
ローン有りダミー	-0.0074	0.0171	0.0568	0.0286	
×1997年ダミー	0.0042	0.0230	-0.0515	0.1027	
×1999年ダミー	0.0012	0.0272	-0.2560	0.2012*	
家族人数	0.0128	0.0076*	-0.0031	0.0222	
×1997年ダミー	-0.0064	0.0104	0.0082	0.0327	
×1999年ダミー	-0.0116	0.0119	0.0065	0.0361	
家族内勤労者/家族人数	-0.0162	0.0373	-0.0872	0.1071	
×1997年ダミー	0.0035	0.0538	-0.0127	0.1485	
×1999年ダミー	-0.0349	0.0600	-0.0061	0.1719	
持ち家ダミー	-0.0088	0.0181	-0.0967	0.0897	
×1997年ダミー	0.0063	0.0261	0.0507	0.0446	
×1999年ダミー	0.0218	0.0265	0.0842	0.0155*	
人口15万人以上都市	-0.0141	0.0137			
人口5万人以上都市	-0.0319	0.0166**			
人口5万人未満都市	-0.1070	0.0312***			
郡部	-0.0448	0.0179***			
定数項			0.0338	0.1990	

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

収益性					
尤度関数最大値	-1345.0233				
PseudR2	0.0837				
サンプル数	4131				
変数	ベ - ス		近畿ダミー変数との交差項		
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	
1997年ダミー	-0.1049	0.1198	-0.0388	0.2904	
1999年ダミー	0.0177	0.1664	-0.1232	0.0238	
世帯主年齢	-0.003	40.0011***	0.0022	0.0022	
× 1997年ダミー	0.0031	0.0017*	-0.0023	0.0037	
× 1999年ダミー	0.0005	0.0017	-0.0058	0.0040	
年収対数	0.0220	0.0198	-0.00750	0.0418	
× 1997年ダミー	-0.0442	0.0305	0.0206	0.0794	
× 1999年ダミー	-0.0224	0.0302	0.0957	0.0774	
貯蓄総額対数	0.0501	0.0087**	-0.0179	0.0195	
× 1997年ダミー	0.0228	0.0142	0.0299	0.0367	
× 1999年ダミー	0.0000	0.0135	0.0271	0.0322	
ローン有りダミー	0.0248	0.0189	-0.0290	0.0309	
× 1997年ダミー	0.0042	0.0278	0.0164	0.0754	
× 1999年ダミー	-0.0261	0.0237	0.0577	0.0863	
家族人数	-0.0176	0.0084**	0.0204	0.0182	
× 1997年ダミー	0.0112	0.0120	-0.0210	0.0325	
× 1999年ダミー	0.0176	0.0121	-0.0230	0.0276	
家族内勤労者 / 家族人数	-0.0524	0.0409	0.0409	0.0891	
× 1997年ダミー	0.0276	0.0626	-0.0482	0.1483	
× 1999年ダミー	0.0159	0.0627	0.1671	0.1424	
持ち家ダミー	-0.0087	0.0203	0.0295	0.0488	
× 1997年ダミー	0.0300	0.0360	-0.0960	0.0115***	
× 1999年ダミー	-0.0168	0.0281	-0.0033	0.0718	
人口15万人以上都市	-0.0155	0.0119			
人口5万人以上都市	-0.0299	0.0125**			
人口5万人未満都市	-0.0499	0.0153**			
郡部	-0.0241	0.0133*			
定数項			-0.0068	0.2151	

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

安全性					
尤度関数最大値	-2119.9614				
PseudR2	0.0436				
サンプル数	4131				
変数	ベース		近畿ダミー変数との交差項		
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	
1997年ダミー	-0.1240	0.2088	0.8363	0.0423*	
1999年ダミー	0.4512	0.2485*	0.7528	0.2826	
世帯主年齢	-0.0025	0.0018	-0.0045	0.0041	
×1997年ダミー	0.0007	0.0025	0.0067	0.0057	
×1999年ダミー	0.0005	0.0024	0.0025	0.0058	
年収対数	0.0347	0.0310	0.1408	0.0856*	
×1997年ダミー	0.0237	0.0453	-0.2194	0.1211*	
×1999年ダミー	-0.0242	0.0421	-0.0979	0.1243	
貯蓄総額対数	0.0599	0.0134***	-0.0031	0.0347	
×1997年ダミー	-0.0228	0.0208	0.0274	0.0527	
×1999年ダミー	-0.0187	0.0184	-0.0048	0.0485	
ローン有りダミー	0.0366	0.0291	0.1254	0.0816*	
×1997年ダミー	0.0042	0.0405	-0.1039	0.0644	
×1999年ダミー	-0.0580	0.0342	-0.0459	0.0826	
家族人数	-0.0246	0.0133*	0.0390	0.0335	
×1997年ダミー	0.0279	0.0180	-0.0622	0.0453	
×1999年ダミー	-0.0043	0.0173	-0.0718	0.0440	
家族内勤労者 / 家族人数	-0.0239	0.0644	-0.0588	0.1614	
×1997年ダミー	-0.0302	0.0933	0.1009	0.2202	
×1999年ダミー	-0.0665	0.0872	-0.1209	0.2245	
持ち家ダミー	0.0157	0.0314	-0.1254	0.0499**	
×1997年ダミー	-0.0297	0.0445	0.2055	0.1419	
×1999年ダミー	0.0195	0.0445	0.3429	0.1492**	
人口15万人以上都市	-0.0087	0.0180			
人口5万人以上都市	-0.0561	0.0189***			
人口5万人未満都市	-0.0043	0.0304			
郡部	-0.0417	0.0202**			
定数項			-0.3566	0.1004*	

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

2) 高齢者グループ（世帯主年齢60—69歳）

高齢者グループの、各選択理由選択確率を、図表5に示す。利便性から順にみる。貯蓄総額が1%増えると利便性の選択確率は2%増加する。近畿ダミー変数との交差項をみると、年収が1%高くなると、利便性の選択確率は23%も減少する。逆に、1999年ダミー変数と年収対数との交差項はプラスであり、年収対数の係数値を考慮すると、1999年において、近畿地方では、年収が増えると利便性の選択確率が高くなっているといえる。また、近畿地方では、ローンのある家計や家族人数の多い家計では、利便性の選択確率が高くなる。常勤労働者グループでは、ローンが利便性に対してマイナスの影響を与えているのと対照的な結果である。

収益性に関しては、世帯主年齢がプラスに有意で、年齢が1歳上昇すると収益性の選択確率が0.7%上昇する。貯蓄総額が1%上昇すると、収益性の選択確率が約4%上昇する。家族内勤労者の比率が高いと、収益性の選択確率が約9%減少する。

近畿ダミー変数との交差項をみると、1999年ダミー変数が有意にマイナスで、1999年に近畿地方では収益性の選択確率が30%減少している。また、世帯主年齢が収益性の選択確率に与える影響は、近畿地方では1995年に減少している。年収対数は、近畿地方では1995年に収益性に対してプラスに有意であるが、1997年、1999年は逆にマイナスに有意となる。ローンがある家計も、近畿地方では収益性の選択確率が低くなる。世帯主の就業状況に

関して、近畿地方では、1997年に、常勤労働者の世帯において、収益性の選択確率が70%も上昇している。同様に、近畿地方において、1997年における農林漁業・自営業で、収益性の選択確率は60%上昇する。1999年には、近畿地方のパート・アルバイト・その他に世帯主が従事している世帯で、収益性の選択確率が82%となる。以上の結果より、近畿地方では、近畿以外の地方に比べると、世帯主が働いている家計において収益性を重視する傾向が強まったことがわかる。

最後に安全性についてみる。1997年ダミー変数が有意にマイナスであり、1997年において、安全性の選択確率が低下したといえる。この時期は、相次ぐ銀行破綻により、金融機関の安全性が重視されることが予想されたが、高齢者世帯に関しては、予想に反する結果となった。一方で、1997年、1999年では、世帯主の年齢が高くなるほど、安全性が選択される傾向がある。また、貯蓄総額が1%上昇すると、安全性の選択確率は約7%上昇する。家族人数が増えると、逆に、安全性の選択確率は減少する。これは、家族内での相互補助が可能となることが影響しているのではないか。近畿ダミー変数との交差項の結果をみると、1997年においては、年収が高い家計では安全性の選択確率は減少し、一方、1997年において、ローンのある家計では安全性の選択確率が上昇している。

ただし、高齢者グループでは、常勤労働者グループに比べるとサンプル数が少なく、分析において、説明変数の数が多いことから、少数の家計の特性が結果に反映されてしまっており、異常値の存在を否定できない⁶⁾。

6) 高齢者グループでは、1997年にローンのある家計、1999年に世帯主が常勤労働者である家計、世帯主がパート・アルバイト・その他に従事している家計は、全て、利便性を選択している。また、1997年、1999年にローンのある世帯はすべて収益性を選択していない。1997年に世帯主がパート・アルバイト・その他に従事している家計は全て、安全性を選択していない。

図表5 金融機関選択理由選択関数

世主年齢60—69歳

利便性				
尤度関数最大値	-5120.31136			
PseudR2	0.0909			
サンプル数	1495			
変数	ベ ー ス		近畿ダミー変数との交差項	
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差
1997年ダミー	0.3897	0.3594	0.2044	0.0299-
1999年ダミー	0.3309	0.3160	-0.9616	0.0503
世帯主年齢	0.0029	0.0041	0.0090	0.0207
×1997年ダミー	-0.0071	0.0057	-0.0211	0.0268
×1999年ダミー	-0.0058	0.0062	0.0096	0.0255
年収対数	0.0126	0.0210	-0.2329	0.1017**
×1997年ダミー	0.0122	0.0315	0.2062	0.1345
×1999年ダミー	-0.0472	0.0302	0.3183	0.1312**
貯蓄総額対数	0.0183	0.0109*	0.0503	0.0519
×1997年ダミー	-0.0267	0.0168	-0.0625	0.0664
×1999年ダミー	0.0128	0.0160	-0.1123	0.0706
ローン有りダミー	0.0192	0.0274	0.1041	0.0190***
×1997年ダミー	-0.0183	0.0482		
×1999年ダミー	-0.0143	0.0481	-0.9361	0.0132-
家族人数	-0.0056	0.0092	0.1235	0.0479***
×1997年ダミー	-0.0036	0.0118	-0.0662	0.0649
×1999年ダミー	0.0054	0.0129	-0.0712	0.0619
家族内勤労者/家族人数	0.0111	0.0558	1.0177	0.5144**
×1997年ダミー	-0.0328	0.0768	-0.6468	0.5586
×1999年ダミー	-0.0083	0.0818	-1.0757	0.5430**
持ち家ダミー	-0.0095	0.0353	-0.0529	0.1777
×1997年ダミー	0.0536	0.0417	-0.9532	0.0466
×1999年ダミー	0.0140	0.0521	0.0654	0.0510
人口15万人以上都市	-0.0179	0.0229		
人口5万人以上都市	-0.0422	0.0271*		
人口5万人未満都市	-0.1104	0.0462***		
郡部	-0.0631	0.0280***		
定数項			-0.5835	3.1710
常勤労働者	-0.0088	0.0321	0.0176	0.0773
×1997年ダミー	-0.0219	0.0556	-0.1718	0.3352
×1999年ダミー	0.0542	0.0250		
農林漁業・自営業	-0.0453	0.0346	-0.1743	0.2743
×1997年ダミー	0.0114	0.0399	-0.2746	0.4707
×1999年ダミー	0.0380	0.0310	-0.0668	0.2452
パート・アルバイト・その他	0.0624	0.0302		
×1997年ダミー	-0.1552	0.1774		
×1999年ダミー	-0.0945	0.1468		

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

収益性				
尤度関数最大値	-4310.44922			
PseudR2	0.141			
サンプル数	1495			
変数	ベ ー ス		近畿ダミー変数との交差項	
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差
1997年ダミー	0.3876	0.8782	-0.1252	0.0834
1999年ダミー	0.9173	0.3706	-0.3019	0.1860*
世帯主年齢	0.0073	0.0037**	-0.0310	-0.0137**
×1997年ダミー	-0.0090	0.0058	0.0360	0.0178**
×1999年ダミー	-0.0080	0.0063	0.0456	0.0233*
年収対数	0.0062	0.0206	0.1676	0.0717**
×1997年ダミー	0.0344	0.0330	-0.2079	0.1180*
×1999年ダミー	-0.0137	0.0319	-0.2064	0.1144*
貯蓄総額対数	0.0367	0.0104***	-0.0248	0.0288
×1997年ダミー	0.0093	0.0173	-0.0292	0.0460
×1999年ダミー	0.0123	0.0175	0.0302	0.0607
ローン有りダミー	0.0412	0.0338	-0.0659	0.0107**
×1997年ダミー	-0.0246	0.0293		
×1999年ダミー	-0.0225	0.0314		
家族人数	-0.0083	0.0085	-0.0637	-0.0339*
×1997年ダミー	-0.0025	0.0125	0.0842	0.0505*
×1999年ダミー	0.0050	0.0135	0.0483	0.0526
家族内勤労者 / 家族人数	-0.0863	0.0525*	-0.0851	0.1671
×1997年ダミー	0.1028	0.0795	0.0020	0.2244
×1999年ダミー	0.0975	0.0838	0.2047	0.2595
持ち家ダミー	-0.0272	0.0424	0.1173	0.1553
×1997年ダミー	0.0435	0.0718	-0.0690	0.0145
×1999年ダミー	-0.0239	0.0466	0.9567	0.0054-
人口15万人以上都市	0.0270	0.0202		
人口5万人以上都市	-0.0156	0.0183		
人口5万人未満都市	0.0050	0.0286		
郡部	-0.0048	0.0197		
定数項	0.9986	0.0047		
常勤労働者	0.0098	0.0287	-0.0609	0.0215
×1997年ダミー	-0.0473	0.0232	0.6969	0.3247**
×1999年ダミー	-0.0616	0.0159**	0.3994	0.4757
農林漁業 - 自営業	0.0051	0.0293	-0.0627	0.0252
×1997年ダミー	-0.0433	0.0274	0.6047	0.4091*
×1999年ダミー	-0.0652	0.0178**	0.2632	0.4683
パート・アルバイト・その他	0.1002	0.0681*	-0.0535	0.0396
×1997年ダミー	-0.0549	0.0185	0.5488	0.5823
×1999年ダミー	-0.0671	0.0100***	0.8285	0.2914*

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

安全性				
尤度関数最大値	-787.2425			
PseudR2	0.0758			
サンプル数	1495			
変数	ベ ー ス		近畿ダミー変数との交差項	
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差
1997年ダミー	-0.8869	0.1587**	0.8723	0.0657
1999年ダミー	-0.6327	0.2689	0.8329	0.0801
世帯主年齢	-0.0105	0.0075	0.0061	0.0216
×1997年ダミー	0.0234	0.0110**	0.0020	0.0306
×1999年ダミー	0.0217	0.0110**	-0.0244	0.0322
年収対数	0.0364	0.0399	0.0685	0.1163
×1997年ダミー	0.0317	0.0614	-0.5102	0.2450**
×1999年ダミー	-0.0039	0.0542	-0.1078	0.1692
貯蓄総額対数	0.0652	0.0198***	-0.0071	0.0543
×1997年ダミー	0.0018	0.0317	0.0050	0.0869
×1999年ダミー	0.0462	0.0283	0.0879	0.0862
ローン有りダミー	0.0715	0.0585	-0.0972	0.1194
×1997年ダミー	-0.0696	0.0653	0.7018	0.1177**
×1999年ダミー	-0.0254	0.0704	0.1483	0.2642
家族人数	-0.0288	0.0174	-0.0064	0.0516
×1997年ダミー	0.0208	0.0236	0.0015	0.0951
×1999年ダミー	0.0172	0.0236	0.0419	0.0687
家族内勤労者/家族人数	-0.0897	0.1023	0.1153	0.3239
×1997年ダミー	0.0235	0.1496	-0.5345	0.4620
×1999年ダミー	0.0765	0.1468	-0.0036	0.4257
持ち家ダミー	-0.0456	0.0742	0.1819	0.1943
×1997年ダミー	0.1312	0.1218	-0.0514	0.2288
×1999年ダミー	0.1247	0.1100	-0.1125	0.1657
人口15万人以上都市	0.0257	0.0351		
人口5万人以上都市	-0.0206	0.0365		
人口5万人未満都市	0.0719	0.0538		
郡部	0.0597	0.0383		
定数項	-0.3998	0.2839		
常勤労働者	-0.0297	0.0514	0.0860	0.1774
×1997年ダミー	-0.0617	0.0752	0.2007	0.3063
×1999年ダミー	0.0508	0.0928	-0.1858	0.0825
農林漁業・自営業	-0.0263	0.0559	-0.0006	0.1679
×1997年ダミー	-0.0612	0.0727	0.3989	0.3114
×1999年ダミー	0.0008	0.0831	-0.1010	0.1678
パート・アルバイト・その他	-0.1044	0.0704	0.1654	0.2801
×1997年ダミー	0.1263	0.1487		
×1999年ダミー	0.1934	0.1540	-0.2072	0.0839

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

3) シミュレーション

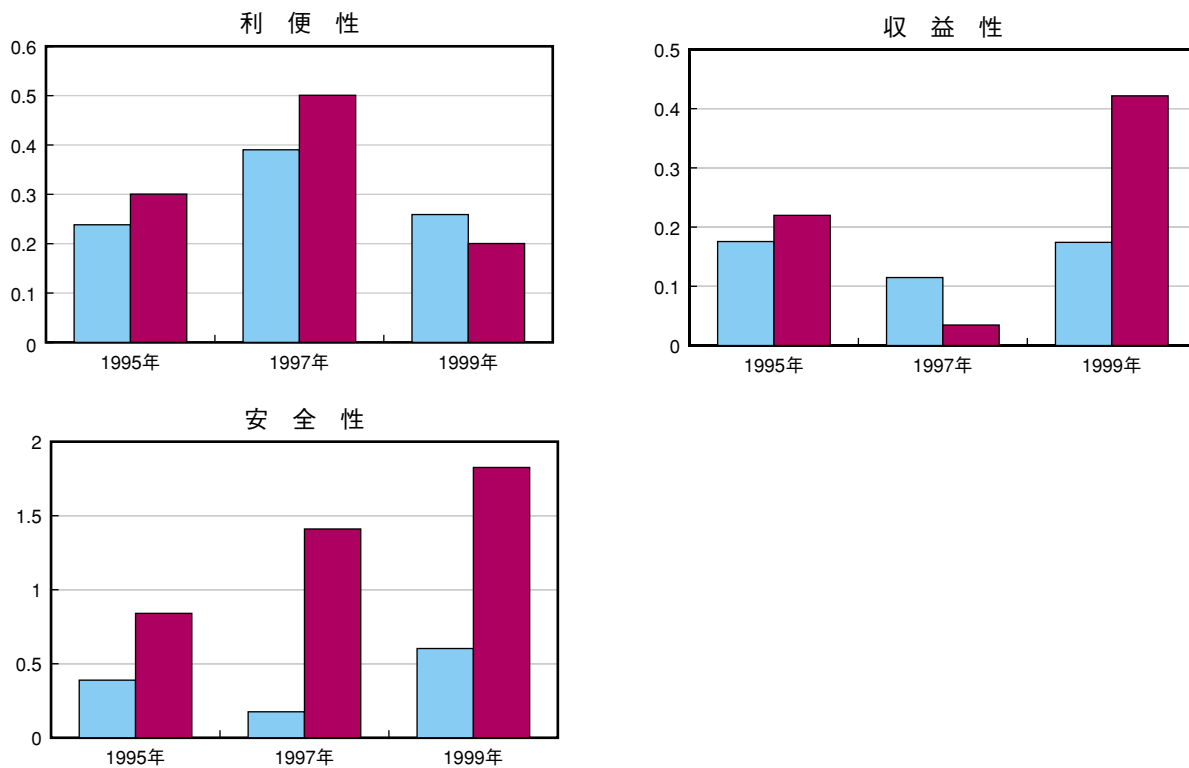
推計結果を利用して、近畿とそれ以外の地方とで、各選択理由の選択確率がどれくらい異なるかを、年別に示すことにする。推計結果より得られた限界効果は、変数の平均値まわりで各変数が限界的に変化した時の選択確率の変化をみるものである。そこで、限界効果を利用し、近畿ダミー変数と年ダミー変数を除く全ての変数の値を平均値としシミュレーションした。平均値は表 2.1、2.2 の値を利用している。また、推計結果で統計的に有意ではなかった限界効果の値もそのまま利用した。

図表 6 にシミュレーションの結果を示す。まず、世帯主年齢 20 - 59 歳の常勤労働者グループについてみる。利便性は 1995 年と 1997 年では近畿地方の選択確率が高いが、1999 年では近畿以外における選択確率が高い。収益性は、1999 年の選択確率が、

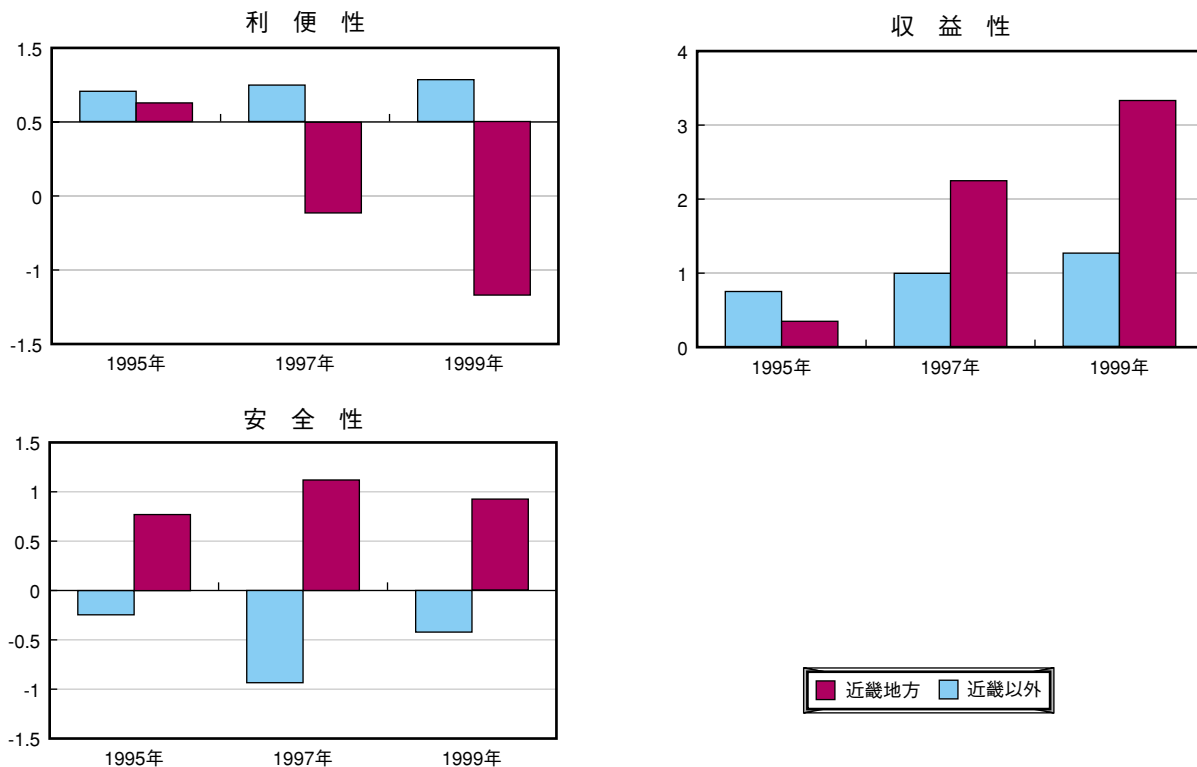
近畿地方で顕著に高くなっている。また、安全性はいずれの年においても近畿地方において選択確率が高くなるのがわかる。しかも最近になるほど、安全性の選択確率が高くなっている。これは、銀行破綻の影響が、年を追うごとに家計を安全性重視志向へと向かわせたことを予想させる結果である。

高齢者グループでは、近畿地方において、利便性の選択確率が年を追うごとに減少しているのに対し、収益性の選択確率は年を追うごとに上昇している。一方、銀行破綻に影響を受けると予想される安全性については、近畿地方ではそれ以外の地域に比べて高いが、年によって大きな差はない。したがって、近畿地方における高齢者家計の安全性重視の傾向は、銀行破綻によるものなのか、もともと近畿地方の高齢者家計で、安全性志向が強いのかをこのシミュレーション結果から判断するのは困難である。

図表6 貯蓄目的の主要金融機関選択理由シミュレーション結果
世帯主年齢20—59歳



世帯主年齢60—69歳



■ 近畿地方 □ 近畿以外

5. 預貯金比率決定式推計結果

この節では、貯蓄目的主要金融機関における預貯金額が、家計の貯蓄総額のうちどれくらいを占めているのかに、家計の属性が与える影響をみる。以下では、貯蓄目的主要金融機関への預貯金額が貯蓄総額に占める割合を預貯金比率とよぶ。預貯金比率が低い家計は、預貯金先の金融機関が破綻した際に被る被害を少なくし、リスクの分散化を図っていると見える。銀行破綻の影響により近畿地方では、近畿地方以外に比べて安全性を重視する家計が多くなるのであれば、預貯金を分散する傾向は、近畿地方でより確認されるのではないかと。また、その傾向は破綻が始まった直後の1995年よりも、最近になるほど大きくなるのではないかと。

預貯金比率を家計属性で回帰した推計結果を示す前に、預貯金比率の平均値が、近畿地方以外と近畿地方とで異なるかを、図表7に示す。貯蓄目的主要金融機関への預貯金比率の情報は、1997年の調査では得られないので、1995年と1999年についてのみ示す。預貯金比率は階級値で尋ねている。そこで本研究では、預貯金比率が0.2未満を0.1、0.2以上0.4未満を0.3、0.4以上0.6未満を0.5、0.6以上0.8未満を0.7、0.8以上1未満を0.9、1（貯蓄目的主要金融機関に貯蓄の全額を預けている）を1とおいた。地域別平均値をみた限りでは、近畿地方において、預貯金比率が低いという傾向は顕著とは言えない。しかし、1999年で、常勤労働者グループと高齢者グループとの両方で、近畿地方の預貯金比率が、近畿地方以外のそれに比べて低いのがわかる。

続いて、預貯金比率を家族属性で回帰した推計結果を、図表8に示す。預貯金比率は0.1以上、1以下の値をとるので、上限と下限を設けたトビットモデルを用いて推計した。世帯主年齢20 - 59歳の常勤労働者グループの推計結果では、近畿

ダミー変数との交差項で有意なものは観察されなかった。有意な変数では、世帯主年齢がマイナスに有意、貯蓄総額対数がプラスに有意であった。また、1999年において貯蓄総額対数が預貯金比率に与える影響は1995年に比べると有意に小さくなる。世帯主年齢が高くなると、預貯金を分散する傾向が強まることから、年齢が高いほど、危険分散志向が高いことをうかがわせる。貯蓄総額がプラスに有意である理由として、預貯金額が高い家計は、一つの金融商品に大きな額を預けた方が、得られる金利の絶対額が大きいことが影響していると考えられる。

次に、世帯主年齢60 - 69歳の高齢者グループの推計結果をみる。高齢者グループの推計結果では、1999年ダミー変数と世帯主年齢や貯蓄総額対数との交差項は、ダミー変数との交差項をとらない変数と比べ、符号が逆になっている。例えば、世帯主年齢の係数は、 -0.0228 であるが、1999年ダミー変数との交差項の係数は 0.0264 であるから、1999年においては、世帯主年齢が預貯金比率に与える影響は、 $-0.0228 + 0.0264 = 0.0036$ となり、1999年における年齢の影響は非常に小さくなる。同様に、貯蓄総額が預貯金比率に与える影響は、プラスであるが、1999年にはそれがほとんど観察されなくなってしまうことがわかる。

高齢者グループの推計結果では、近畿ダミー変数との交差項で有意なものがいくつか存在する。まず、定数項との交差項が有意にマイナスであることから、近畿地方では、全体的に預貯金比率が低くなるといえる。また、1995年においては近畿地方と年収対数の交差項がプラスに有意であるが、1999年ではマイナスに有意である。この結果より、1999年において、年収が預貯金比率に与える影響は、 $0.2583 - 0.3476 = -0.0893$ となり、年収が高い家計の預貯金比率は低くなるといえる。家計が合理的な選択をするのであれば、年収が高い家計

は、年収が低い家計ほど、資産の分散による安全対策を講じる必要はないので年収は預貯金比率にプラスの影響を与えると予想される。1999年に関しては、予想に反する結果が得られたことになる。

以上の結果より、高齢者グループにおいて、1999年には1995年に観察されていた世帯主年齢や貯蓄総額、年収の影響があまり観察されなくなっ

たことがわかる。一方で、1999年ダミー変数は有意にマイナスであることから、1999年には、近畿地方が否かに限らず、対象世帯で一様に預貯金比率の減少が生じている。この結果は、1999年には、銀行破綻の問題がもはや全国的なものとなり、全国的に資産を分散化させる傾向が生じたことを示すものと思われる。

図表7 貯蓄目的主要金融機関への預入比率平均値
世帯主年齢20—59歳常勤労働者

年		近畿以外	近 畿	全 体
1995	平均値	0.4752	0.4915	0.4779
	標準偏差	0.2456	0.2423	0.2450
	サンプル数	572	117	689
1999	平均値	0.5100	0.4947	0.5078
	標準偏差	0.2781	0.2725	0.2773
	サンプル数	1086	187	1273
合 計	平均値	0.4980	0.4934	0.4973
	標準偏差	0.2678	0.2609	0.2667
	サンプル数	1658	304	1962

世帯主年齢60—69歳

年		近畿以外	近 畿	全 体
1995	平均値	0.4806	0.4647	0.4779
	標準偏差	-0.2442	0.2058	0.2377
	サンプル数	165	34	199
1999	平均値	0.5100	0.4614	0.5030
	標準偏差	0.2640	0.2704	0.2651
	サンプル数	340	57	397
合 計	平均値	0.5004	0.4626	0.4946
	標準偏差	0.2578	0.2470	0.2564
	サンプル数	505	91	596

図表 8 預貯金比率関数推計結果

トービットモデル

世帯主年齢20 - 59歳常勤労働者				
対数尤度関数最大値	-87909			
pseudR2	0.045			
サンプル数	1962			
変 数	ベ 係 数	ス 標準偏差	近畿ダミー変数との交差項	
			係数標準	偏 差
1999年年ダミー	-0.0773	0.2169	0.4857	0.6401
世帯主年齢	-0.0065	0.0020**	-0.0030	0.0046
× 1999年ダミー	0.0014	0.0024	0.0095	0.0058
年収対数	0.0136	0.0337	0.0567	0.0972
× 1999年ダミー	0.0526	0.0413	-0.1234	0.1238
貯蓄総額対数	0.0638	0.0152***	-0.0002	0.0350
× 1999年ダミー	-0.0482	0.0185***	-0.0002	0.0457
ローン有りダミー	-0.0212	0.0321	-0.0196	0.0746
× 1999年ダミー	-0.0044	0.0389	0.0505	0.0937
家族人数	-0.0233	0.0146	0.0207	0.0352
× 1999年ダミー	0.0015	0.0174	-0.0114	0.0426
家族内勤労者 / 家族人数	-0.0124	0.0724	0.1751	0.1850
× 1999年ダミー	-0.0360	0.0875	-0.1900	0.2255
持ち家ダミー	0.0011	0.0346	0.0127	0.0808
× 1999年ダミー	0.0416	0.0423	-0.0581	0.1082
人口15万人以上都市	-0.0134	0.0206		
人口5万人以上都市	0.0048	0.0232		
人口5万人未満都市	-0.0027	0.0388		
郡部	0.0311	0.0242		
定数項	0.3726	0.1777**	-0.3753	0.5151

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

世帯主年齢60 - 69歳				
対数尤度関数最大値	-2160.2			
pseudR2	0.1342			
サンプル数	596			
変数	ベ 係 数	ス 標準偏差	近畿ダミー変数との交差項 係数標準	偏 差
1999年年ダミー	-1.3807	0.7792*	3.9094	2.5251
世帯主年齢	-0.0228	0.0093**	0.0431	0.0313
× 1999年ダミー	0.0264	0.0111**	-0.0450	0.0362
年収対数	-0.0320	0.0447	0.2583	0.1165**
× 1999年ダミー	0.0596	0.0531	-0.3476	0.1519**
貯蓄総額対数	0.0746	0.0227***	-0.0207	0.0706
× 1999年ダミー	-0.0707	0.0274**	0.0644	0.0876
ローン有りダミー	-0.0325	0.0624	-0.1525	0.2105
× 1999年ダミー	0.0123	0.0732	0.2044	0.2373
家族人数	0.0073	0.0210	-0.0984	0.0739
× 1999年ダミー	-0.0116	0.0241	0.0929	0.0824
家族内勤労者 / 家族人数	0.0164	0.1204	-0.1283	0.3745
× 1999年ダミー	-0.0195	0.1454	0.3089	0.4325
持ち家ダミー	0.0455	0.0718	-0.1118	0.1726
× 1999年ダミー	-0.0434	0.0883	0.0227	0.2186
人口15万人以上都市	-0.0087	0.0363		
人口5万人以上都市	0.0002	0.0403		
人口5万人未満都市	0.1316	0.0551**		
郡部	0.0523	0.0389		
常勤労働者	0.0458	0.0623	-0.2088	0.2136
× 1999年ダミー	-0.1536	0.0805*	0.1123	0.2495
農林漁業・自営業	0.0501	0.0703	-0.2647	0.1652
× 1999年ダミー	-0.1176	0.0843	0.3443	0.2091*
パート・アルバイト・その他	-0.0336	0.0997	-0.1342	0.3608
× 1999年ダミー	0.0455	0.1163	0.1045	0.4066
定数項	1.5038	0.6496**	-3.5825	2.1574*

*** 1%水準で有意、** 5%水準で有意、*10%水準で有意

6. むすび

本研究では、家計が貯蓄目的主要金融機関を選択する時に、利便性・収益性・安全性のどれを選択理由として選択しているか、を家計レベルの個票データを用いて分析した。また、貯蓄目的主要金融機関に貯蓄総額のうち何割を預けるかという選択に、家計の属性が与える影響を分析した。分析では、1995年以降相次ぐ地銀の破綻が観察された近畿地方とそれ以外の地方とで、異なる結果が得られるかに着目した。

分析結果より、以下が示された。1) 1997年において、世帯主年齢20 - 59歳の常勤労働者世帯では、近畿地方では他の地方と比べ金融機関選択理由として安全性を選択する確率が増加する。2) 世帯主年齢60 - 69歳の高齢者世帯では、1997年に近畿地方において収益性の選択確率が減少する。3) シミュレーションの結果より、世帯主年齢20 - 59歳の常勤労働者世帯で、近畿地方における安全性の重視が年を追うごとに顕著になっている。4) 世帯主年齢が高い家計ほど金融資産を複数の金融機関に分散し、貯蓄総額が高い家計ほど金融資産を一つの金融機関に集中させる傾向がある(1999年を除く)。5) 対象期間において、世帯主年齢60 - 69歳の家計では、近畿地方でそれ以外の地方と比べて金融資産が分散化されている。

結果から、1995年以降近畿地方で特に安全性が重視されている傾向が観察されたが、日本ではもともと貯蓄に関して安全志向が強いことが、過去の研究で指摘されている(Horioka [1989]、橋木・田中 [1999]、村本 [2000])。銀行破綻により、その傾向がさらに強まったと解釈される。一方で、村本 [2000] は、金融ビックバンに伴い、今後はリスクテイキングなアクティブ・シニアが

台頭することを示唆している⁷⁾。本研究結果では、表2の集計結果からは、高齢者ほど安全性を重視しなくなる、あるいは収益性を重視するといった傾向はみられず、選択理由選択関数の推計結果からも、世帯主年齢と収益性や安全性との関係は顕著ではなかった。むしろ、高齢者グループでは、1997年、1999年と、年齢が高くなるほど安全性を選択する傾向が観察されている。金融資産の分散化に関する研究では、年齢が高くなるほどリスクを分散させることを示唆する結果である。したがって、少なくとも本研究が対象としたサンプルからは、高齢者がリスクを選択するという結果は得られなかった。

本研究で対象としているのは兵庫銀行が破綻した1995年以降のデータである。銀行破綻が家計の金融機関選択に影響を与えているのかを正確に調べるには、1995年以前の家計の選択について、近畿地方とそれ以外とで差がなかったことを示す必要がある。例えば、1995年以降のデータを利用して、近畿地方でそれ以外の地域で異なる結果が得られたとしても、もともと近畿地方ではそれ以外の地方と比べて異なる特徴を持つのか、1995年の破綻がきっかけとなって、他の地方と異なる結果が生じたのかは明らかでない。

ただし、銀行破綻が家計に与える影響にラグがあり、破綻直後の1995年にはまだ家計が危機感を持っていなかったとすれば、1995年と1997年、1999年との結果で差が生じていた場合に、それが銀行破綻による影響である可能性が高い。各年ダミー変数と近畿ダミー変数、その他の変数との交差項の影響を検討することで、少なからず、破綻の影響は明らかになるのではないかと。

また、預貯金比率の推計結果より、高齢者世帯では、近畿地方で金融資産の分散化が顕著である

7) 若干古いが1980年代のデータでも、宮尾 [1993] は、高齢者ほど貯蓄額が高く、証券保有率も高いことを示している。

が、世帯主年齢20歳から59歳の常勤労働者の家計では、近畿地方とその他の地方とで差が確認されなかった。そのため、近畿地方において、安全対策として実際に金融資産の分散化を図ったのは、高齢者世帯の方であったといえる。

銀行破綻が生じたのは最近の出来事であり、銀行破綻が家計の金融機関選択時に与える影響を直接分析した研究はまだ少ない。本研究は、破綻の生じた時点を含む異時点のデータを利用している点で、破綻の影響の分析にいくらか貢献できたものと思われる。

【参考文献】

奥井めぐみ [1998] 「家計の主要金融機関の決定に関する分析」 郵政研究所月報、No.120, pp29-41。

奥井めぐみ [1999] 「家計の主要金融機関決定に関する分析 - 「金融機関利用に関する意識調査」平成7年度、平成9年度調査の比較」 郵政研究所ディスカッション・ペーパーシリーズ1999 - 7。

櫻井正道・奥井めぐみ [2000] 「『金融機関利用に関する意識調査』に見る金融機関の利用動向 - 家族構成の変化が与える影響について - 」 郵政研究所月報、No.147, pp26-49。

橘木俊詔・田中承 [1999] 「郵便貯金・簡易保険の存在と、日本人の危険回避（安全志向）が貯蓄率に与える影響」 フィナンシャル・レビュー、January-1999, pp147-165。

橘木俊詔・谷川寧彦 [1990] 「家計の資産選択 - 資産保有パターンの計量分析 - 」 ファイナンス研究、No.12, pp1-20。

福重元嗣 [2000] 「首都圏における郵便貯金と銀行預金の保有確率について - プロビット・モデルによる分析」 金融経済研究、第16号、pp56-65。

堀江康熙 [1998] 「平成の金融破綻」 九州大学経済学会経済学研究、第65巻、第3号、pp1-26。

堀内昭義・佐々木宏夫 [1982] 「家計の預・貯金需要と店舗サービス」 経済研究、Vol.33, No.3, pp219-229。

Horioka, Charles Yuji [1989] "Why is Japan's Household Saving Rate So High? A Literature Survey", Journal of the Japanese and International Economies 4, pp 49-92。

松浦克巳・橘木俊詔 [1991] 「家計の金融資産選択と公的金融」 松浦克巳・橘木俊詔編 『金融機能の経済分析』 第3章（東洋経済新報社）。

宮尾尊弘 [1993] 「高蓄積社会における資産保有と金融自由化」 高山憲之・原田泰編 『高齢化の中の金融と貯蓄』 第5章（日本評論社）。

村本孜 [2000] 「金融制度改革と家計の金融資産選択」 季刊家計経済研究、2000・冬、pp15-22。

吉野直行・和田良子 [2000] 「家計の金融資産選択行動のパネルデータ分析」 松浦克巳・吉野直行・米澤康博編 『変革期の金融資本市場』 第1章（日本評論社）。